

事業整理シート

事業名	観光ハブ都市推進事業	整理番号	1101-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			




●事業の内容

目的	滞留型観光の推進、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	官民一体の観光施策を推進するため、市観光協会や民間事業者と一体となって滞留観光に資するための企画立案、相互連携や新たな観光商品の開発等を行う。SNSを活用した魅力発信やアウトレットを拠点としたプロモーションなどを行い、市内回遊策に取り組む。その他、観光ハブ都市を推進するために必要な事業を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	御殿場プレミアム・アウトレット来場客の市内周遊を目的とした「御殿場よりみちキャンペーン」を12月から翌3月までの4か月間例年実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、非接触にて手軽に観光情報を取得しやすくするため、情報サイトQRコードプレート・ステッカーを作成し宿泊施設やタクシー等に設置している。
事業の背景・住民意見の反映	平成23年度に「御殿場市観光ハブ都市づくり推進構想」(現在は御殿場市観光戦略プランと統合)を策定し、富士五湖や箱根等の周辺観光地への通過客、及び大型集客施設の来場客を市内滞留に誘導する観光スタイルを目指している。今後、新東名御殿場インター以東や国道138号バイパスの全線開通など、当市への観光交流客数の一層の増加が期待されている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行うとともに、専門部会を立ち上げ事業の推進と改善を図っている。さらに、広域連携を進め図ることで観光誘客の推進を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携 	
	事業費	2,200	2,200	2,200	6,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,200	2,200	2,200	6,600	

事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-1-4	施策名:	海外からの誘客の推進と国内観光需要の取り込み		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				

●事業の内容

目的	多くのインバウンド観光を受け入れ観光振興を図るとともに、地域の活性化に繋げる。
対象	外国人観光客、観光事業者等
手段	海外へのPRや旅行商品企画。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
令和2年度末までの事業実施状況	海外メディアの取材の受け入れや、ファミトリップを積極的に実施したことで、事業者側のインバウンド需要について意識が高まるとともに、プロモーションや旅行商品づくり等に協力いただくことで、具体的な観光集客に繋がった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、観光関連産業は事態の長期化に伴い未曾有のダメージを受けている。
事業の背景・住民意見の反映	インバウンド誘致の経済効果は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に及ぶほか、街の賑わいが生まれ、交通インフラ衰退の防止にも繋がる。新型コロナウイルス感染症が世界に与えた影響を払拭すべく、失った訪日外客を御殿場に取り込み、消費行動を活性化させ、御殿場の経済を発展させる。事業者からも市の対策に期待されている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な事業展開に向け、旅行の目的地として当市の露出を拡大し、来訪需要を喚起させ、旅行の目的地として当市のブランドイメージを構築している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • 広報/宣伝活動 • 旅行商品造成/支援と販路拡大 • 観光関連人材育成(ガイド、事業者等) 	<ul style="list-style-type: none"> • 広報/宣伝活動 • 旅行商品造成/支援と販路拡大 • 観光関連人材育成(ガイド、事業者等) 	<ul style="list-style-type: none"> • 広報/宣伝活動 • 旅行商品造成/支援と販路拡大 • 観光関連人材育成(ガイド、事業者等) 	
	事業費	3,200	3,200	3,200	9,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	1,400	1,400	1,400	4,200
一般	1,800	1,800	1,800	5,400	

事業整理シート

事業名	御殿場市温泉会館解体及び再整備事業	整理番号	1101-070		
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名: 富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:	施策名:		
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を		
	目標12	つくる責任 つかう責任		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		




●事業の内容

目的	御殿場市温泉会館は、昭和54年の開館から40年以上が経過し耐震性能の問題や設備の老朽化により、令和2年4月1日から休館となったため、解体及び再整備について検討をおこなう。
対象	市民及び観光客
手段	周辺民間温泉施設への入込客調査や動向調査、社会経済状況などについて調査や現況把握をする。
令和2年度末までの事業実施状況	PFI法に基づく民間の提案を受け、PFI法に基づく実施方針を策定することが適当であるとの庁内合意に至り、御殿場市温泉会館再整備PFI事業者選定審査会(以下「PFI審査会」という。)規則を制定するなど進めてきた。
事業の背景・住民意見の反映	耐震性能の問題や設備の老朽化により、温泉会館は令和2年4月1日から休館となったが、地域の活性化、観光振興及び福祉の増進を図るため、再整備を望む声があるものの、コロナ禍の新しい生活様式など人流の変化による温泉客の動向や見込客数等に温泉施設のあり方が変わりつつある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、PFI審査会等の開催を見合わせていたところ、提案事業者から提案取り下げの申し込みがあった。今後、市内同事業者の動向や入込客数、社会経済情勢などを勘案し、慎重に進める必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	温泉会館解体及び再整備事業		温泉会館解体及び再整備事業	アドバイザー業務	/
	調査・研究		調査・研究		
事業費		100	100	500	700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		100	100	500	700

事業整理シート

事業名	乙女3号源泉修繕事業	整理番号	1101-080			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	1	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	温泉法施行規則第6条第1号
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:				
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			




●事業の内容

目的	令和元年10月12日の台風19号の影響により、乙女3号源泉の裏手側の土砂崩れにより貯湯タンク、操作盤等が全損した。温泉会館の再整備に併せて源泉を復旧する。
対象	市民及び観光客
手段	乙女3号源泉に貯湯タンク、操作盤等を再設置する。今後の災害対策として、貯湯タンクを被害の受けにくい場所へ設置する。
令和2年度末までの事業実施状況	源泉敷地内の倒木や土砂等の撤去は完了している。乙女3号源泉破損後、2施設への分湯は乙女1号及び2号源泉により継続している。井戸の保守管理を定期的に行っている。
事業の背景・住民意見の反映	耐震性能の問題や設備の老朽化により、温泉会館は令和2年4月1日から休館となったが、地域の活性化、観光振興及び福祉の増進を図るため、PFI手法による再整備事業を進めてきた。現在稼働している乙女1、2号源泉の湯温や湯量、耐久性を考慮すると再整備に合わせて乙女3号源泉の復旧が必要となる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	台風19号の影響による源泉敷地内の倒木や土砂等は撤去済み。源泉背後の倒木・土砂等は撤去の事業化を県に要望中。現在、貯湯タンクの設置位置を検討している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容			乙女3号源泉修繕 (ポンプ入替・貯湯槽設置 制御盤)		
	事業費		18,000		18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	18,000	0	18,000	

事業整理シート

事業名	富士山交流センター改修事業	整理番号	1101-090			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	令和3年度に実施した富士山交流センター(以下、「樹空の森」とする。)建物10年点検において、指摘された箇所の修繕を行う。併せて、それ以外の不具合箇所の解消と更なる施設利用者の増加を目的に施設全体の改修を行う。
対象	市民及び観光客
手段	令和4年度は、ビジターセンター売店上部の特定天井について、改正建築基準法に適合するよう改修を行う。令和5年度は、ビジターセンター屋上の防水機能が低下しているため修繕を行う。令和6年度以降は不具合の生じている園路や冒険の丘(遊具エリア)の全面改修を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	樹空の森は定期報告対象建築物ではなく、法令に準拠した建物点検はこれまでで行っていなかった。遊具や園路については、定期点検や指定管理者からの日常報告の中で老朽化や安全面での不備が指摘されており、軽微な修繕は適宜行っているが大規模な改修は行っていない。
事業の背景・住民意見の反映	樹空の森は年間約30万人が市内外から訪れる施設であり、子供や高齢者の利用も多いため、利用者の安全に関わる修繕は早急に行う必要がある。また、来園者数を維持・増加していくには施設の品質や魅力を一定以上に保っていかなくてはならない。なお、事業実施にあたっては、利用者アンケート及び地元関係者の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善 (R2→R3)	建築基準法の改正により、樹空の森ビジターセンターの天井が既存不適合となったことから、施設の長寿命化も含め建物全体の点検及び修繕を計画した。

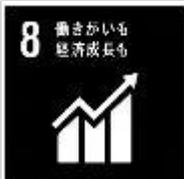
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	富士山交流センター改修事業 (特定天井修繕外)		富士山交流センター改修事業 (屋上防水修繕外)	富士山交流センター改修事業 (施設内整備園路外)	
	事業費	34,000	32,200	45,300	111,500
財源内訳	国補				0
	防衛			30,200	30,200
	県補				0
	市債				0
	財繰	34,000	32,200	15,100	81,300
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3	施策名:	イベント等を通じた誘客の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対象	市民及び観光客
手段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
令和2年度末までの事業実施状況	平成29年度から桜祭りを2週連続開催とし、多くの来場者があった。また、市内からの来場者35%に対し、その他県内・県外からの来場者が65%となり、情報発信の成果が表れており、観光誘客のための役割を果たしている。また、わらじ祭りを御殿場市として商標登録し、今後御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	平成24年度から富士山太鼓まつり実行委員会、平成27年度から御殿場わらじ祭り実行委員会の事務局を御殿場市観光協会に移管した。各実行委員会で、祭りの開催及び在り方等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人、訪れる人が増え、市民が元気になるよう各種実行委員会を支援していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	御殿場桜まつり				/
	富士山太鼓まつり				
	御殿場わらじ祭り				
	夏まつり歩行者天国 外				
事業費		23,600	23,600	23,600	70,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,233	5,233	5,233	15,699
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		18,367	18,367	18,367	55,101

事業整理シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010			
所管	産業スポーツ部 2020オリンピック・パラリンピック課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進	
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や経済活性化を図る。
対象	市民、各種団体、民間企業、観光交流客
手段	オリンピック自転車ロードレースコースを活用し、イベント開催やサイクリスト受入環境向上によるサイクルツーリズムを推進するとともに、空手イタリア代表合宿地としての知名度など大会開催効果を新たなツーリズムに繋げるため、ツアー造成や本市の魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	東京2020大会の開催効果をレガシーとして継承していくため、自転車ロードレースや聖火リレーに向けた機運醸成、ホスタウンである空手イタリア代表の合宿受入・交流事業等を実施した。また、魅力ある地域資源を活用したゴルフなどアウトドアスポーツによるスポーツツーリズムを、地域のスポーツコミッションである市スポーツタウン推進連絡会を中心に推進してきた。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレース開催を契機に、本市を含む富士エリアは国内外からの注目度が高まっている。また、サイクリングはコロナ禍にも対応した誰でも気軽に体験できるスポーツとして注目されており、市内でもサイクリストを歓迎する事業所が増加している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	コロナ禍による大会の1年延期を受け、一部事業の中止や見直しなどがあったが、大会成功とレガシー創出に向け、社会情勢の変化に対応しながら機運醸成などに取り組んだ。また、ウィズコロナに対応したゴルフやトレイルランニングなどのスポーツイベントを通じ、本市の魅力向上や地域活性化を図った。

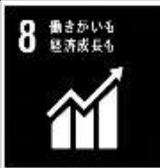
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	○東京2020大会レガシーを生かしたサイクルツーリズム・スポーツ交流の推進 ○新たなツアー造成と魅力発信	○東京2020大会レガシーを生かしたサイクルツーリズム・スポーツ交流の推進 ○新たなツアー造成と魅力発信	○東京2020大会レガシーを生かしたサイクルツーリズム・スポーツ交流の推進 ○新たなツアー造成と魅力発信	/
	事業費	5,700	5,700	5,700	17,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般	4,200	4,200	4,200	12,600	

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(Wi-Fi環境整備事業)	整理番号	1106-010			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-6	施策名:	効果的な観光情報の発信		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	d-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止				
	d-4	情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態				
						

●事業の内容

目的	・観光客へのおもてなしサービスとしての通信環境の提供及び災害時にも利用できる通信環境の整備
対象	・災害時に公共施設へ避難する住民及び、市内を訪れる観光客等
手段	・公共施設および観光拠点の公共Wi-Fi施設の積極的な導入、ご当地SSIDを導入することで接続手順が簡便でセキュリティの高いWi-Fiの利用環境を市民等に提供する。
令和2年度末までの事業実施状況	・観光地としての認知度の向上・観光客に対して情報発信の供給元としての環境整備と、災害被害を最小化させる住民や観光客への情報伝達機能の提供及び災害後の住民支援や復旧・復興のための情報提供ツールの提供方法について、検討を行った。
事業の背景・住民意見の反映	・どこでも良好なWi-Fi通信環境が欲しい、公共交通機関でのWi-Fi環境の設置、ご当地SSID導入により周遊性の拡大、SNS等による御殿場の魅力の発信、被災時のWi-Fi通信によるSNS等が利用できることによる市民等の安心感の向上。
事業の評価と改善 (R2→R3)	・Do-Spotを設置している公共施設やこれからWi-Fi設置予定の公共施設に対し、令和元年度2市1町で導入したご当地SSID (Fujisan_Free_Wi-Fi) に統一して導入するよう説明を行った。導入後は、利用状況のモニタリングを行い、整備状況を公表していく。

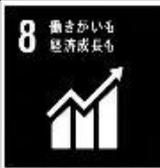
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	・公共施設のWi-Fi導入		・公共施設のWi-Fi導入	・公共施設のWi-Fi導入	
	事業費	300	300	300	900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	300	300	300	900	

事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1	施策名:	企業の誘致	
	関連施策:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			
	e-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への大きな影響			

●事業の内容

目的	地域産業の活性化の促進と市民への雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業2億円を交付する。※成長分野(食品、医薬品、医療機器、環境関連)の製造業等(工場)及び研究所、ふじのくにフロンティア推進エリアに該当する場合、それぞれ用地取得費10%の上乗せ(最大40%以内)、補助額上限1億円上乗せ(最大4億円)
令和2年度末までの事業実施状況	補助金を交付することにより、市外企業の市内への立地を促進し、かつ市内既存企業の新たな設備投資を促すことで、企業誘致を積極的に推進している。市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。令和元年度はふじのくにフロンティア推進エリアに指定されたことに伴う優遇措置を適用する要綱改正を行った。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、本市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要性が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
事業の評価と改善(R2→R3)	令和2年度は2件の補助金交付を行った。企業誘致において自治体間による競争が激しさを増す中、本事業は誘致に関連する補助の核となるものであり、板妻南地区等の工業団地を整備している中で、本市においても引き続き実施していく必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	補助金 1件		補助金 4件	補助金 4件	
	事業費	169,000	450,000	450,000	1,069,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	84,500	225,000	225,000	534,500
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	84,500	225,000	225,000	534,500	

事業整理シート

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	整理番号	1202-010			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進		
	関連施策:	1-5-1	施策名:	異業種・産学官金の連携		
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs推進指針					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				
	h-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態				

●事業の内容

目的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、地方創生・地域活性化を実現する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	産官学金の連携と市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進するとともに、市の将来を担う子供たちに対するSTEAM教育を促進する。
令和2年度末までの事業実施状況	SDGsクラブの活動や産官学金の連携により、各種イベント時など企業・団体との連携による市民への普及啓発を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	国は2020年度までにSDGsに取り組む自治体割合を30%とする目標を掲げており、東京オリンピック・パラリンピックや2025大阪万博時にSDGsの日本モデルを世界に発信する予定。また、新型コロナ禍の経験を踏まえた対策強化を含め持続可能な地域づくり促進が求められている。令和2年5月に地元要望を踏まえ「神山地区生涯学習センターくすのき」が開設された。
事業の評価と改善(R2→R3)	御殿場市SDGs推進宣言に基づき令和2年1月に御殿場市SDGs推進指針を策定、3月に取組を行っている又はこれから行おうとしている企業・団体・グループを募集し、登録制による「御殿場SDGsクラブ」を設立した。令和3年6月には、これらの取組を同時に効果的に展開させるため、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を部会制とし、SDGsとも連携した取組を開始した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	御殿場SDGsクラブ運営事業		御殿場SDGsクラブ運営事業	御殿場SDGsクラブ運営事業	/
	STEAM教育啓発事業		STEAM教育啓発事業	STEAM教育啓発事業	
事業費		700	700	700	2,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		700	700	700	2,100

事業整理シート

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	1301-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:					
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞				

●事業の内容

目的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため策定した農業振興整備計画書の定期変更を行う。
対象	市内全域
手段	農業振興地域の整備に関する法律により、概ね5年経過後に行う基礎調査を令和4年度に実施する。この基礎調査をもとに、令和5年度に農業振興地域計画の定期変更を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	前回、平成27年度に基礎調査、平成28年度に定期変更を実施した。その時点では、新東名高速道路建設を考慮しての計画変更が生じ、農業の動向を反映した記述や、農用地区域の対象要件の見直し、農用地区域内農地面積の変更等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	本市は昭和45年度に農業振興地域の指定を受け、昭和48年度に農業振興地域整備計画を策定した。昭和62年度に定期変更を行い、その後も概ね5年毎に定期変更を実施している。農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応するための計画変更で、市全体の都市計画等との整合を図るため慎重・緻密な作業となる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	農業振興地域整備計画の基礎調査(委託)		農業振興地域整備計画の定期変更(委託)		/
	事業費	4,800	4,100		8,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,800	4,100	0	8,900	

事業整理シート

事業名	東富士演習場周辺障害防止事業(県事業負担金)	整理番号	1301-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに	 	
	国土強靱化計画における位置付け	f-7		

●事業の内容

目的	農業用施設(水路)の改修(更新)
対象	周辺農業従事者
手段	東富士演習場周辺障害防止対策事業として、一級河川西川の改修(拡幅)事業を県が実施しており、本件の農業用水路(水管橋)の改修を合わせて実施するため、市は現在の農業用水路の整備費用相当額を負担する。
令和2年度末までの事業実施状況	県にて、下流側より(一)西川の改修工事を進めており、農業用水路(水管橋)に関する調査・設計及び、関係機関との事前調整を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき、一級河川西川の改修(拡幅)工事を県にて実施。
事業の評価と改善(R2→R3)	本件の農業用水路は、設置から50年以上経過しており、河川改修事業の進捗に合わせて農業用水路の更新工事を県にて令和4年度から令和5年度にかけて行うことで、更新費用の低減を図る。県と協議を進め、協定等の協議を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	西川農業用水路(水管橋)負担金(駒門地先) 左岸橋台工事(※県事業)		西川農業用水路(水管橋)負担金(駒門地先) 設計・調査、左右岸橋台工、上部工(※県事業)		/
	(※負担金の支出無)				
事業費			15,000		15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		11,250		11,250
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	3,750	0	3,750	

事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度 (昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			
		f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止			

●事業の内容

目的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年50件程度ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているため、今後もできるだけ地元要望に応えていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	農業用施設修繕等 高根地区農道舗装		農業用施設修繕等 高根地区農道舗装 抜川3号井戸更新工事	農業用施設修繕等 高根地区農道舗装	/
事業費		56,900	74,000	50,000	180,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	9,000	12,000	18,700	39,700
	財線	25,800	30,000	25,000	80,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	12,000	9,600		21,600
一般	10,100	22,400	6,300	38,800	

事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度 (昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			



●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補所事業(3条及び8条事案)の補助金を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和2年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善(R2→R3)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.2ha 面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.1ha 面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.2ha 面工事)	/
	事業費	61,200	60,000	60,000	181,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	11,100			11,100
	財線	32,900	32,800	32,800	98,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,200	27,200	27,200	71,600	

事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞		

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区を中心とした中清水地区の農地(約26.9ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和2年度末までの事業実施状況	計画区域を策定するための外周界立会を実施するとともに耕作状況を把握するための土質調査を行った。また、土地改良区の運営を支援した。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善(R2→R3)	早期の工事着手に向けて、換地原案及び詳細設計などを作成し、関係者の意見集約を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	負担金支出 (面工事8ha)	負担金支出 (面工事8ha)	負担金支出 (面工事8ha)	/
	事業費	41,500	30,000	30,000	101,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	23,400	18,000	18,000	59,400
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	18,100	12,000	12,000	42,100	

事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞		

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善 (R2→R3)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	負担金支出 (面工事8ha)	負担金支出 (面工事8ha)	負担金支出 (面工事8ha)	/
	事業費	45,200	44,500	44,500	134,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	20,200	18,000	18,000	56,200
	財繰	10,500	14,500	14,500	39,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	14,500	12,000	12,000	38,500	

事業整理シート

事業名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止			
	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			

●事業の内容

目的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対象	農業者や地域住民、団体など
手段	対象団体に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和2年度末までの事業実施状況	市内の10の活動組織が、計約320haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進めていく必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	補助対象事業(美しい中丸の会外7組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(美しい中丸の会外7組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(美しい中丸の会外7組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	/
	事業費	9,600	9,200	9,200	28,000
財源内訳	国補	4,650	4,650	4,650	13,950
	防衛				0
	県補	2,305	2,305	2,305	6,915
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	375			375
	一般	2,270	2,245	2,245	6,760

事業整理シート

事業名	地産地消・ブランド化推進事業	整理番号	1304-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化	
	関連施策:	1-3-3	施策名:	安全・安心な農畜産物の提供	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	地域農産物の生産性の向上と競争力をつけるため、地元消費の拡大、ブランド力強化等を推進する
対象	地元産農産物、農業関係従事者
手段	県・御殿場農協・担い手農家と連携し、北駿地域の気候や風土にあった特色ある農作物の生産を奨励するほか民間資本の参入による六次産業化やブランド化を図り、商品価値の向上や新たな需要を喚起する。
令和2年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である稲作は、コシヒカリのブランド化を進めた結果、ブランド米「ごてんばこしひかり」として内外で高い評価を得るに至っており、県内でも有数の米どころとして評価を受けている。
事業の背景・住民意見の反映	北駿地域における農業を推進するため、市内6地区における地域営農の推進や作物ごとに生産者部会を形成し、農作物の生産性向上及び安定供給を図っている。引き続き、既存の農産物の付加価値の向上やブランド化等を進めるとともに、御殿場の風土気候に合った新たな農作物の導入も検証していく。
事業の評価と改善 (R2→R3)	令和2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各種イベント等におけるPR活動などが実施できなかったため、オンラインによる商談会等に参加した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・地域商標の登録に向けた可能性調査 ・地場産品活用の検討協議	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・地域商標の登録に向けた可能性調査 ・地場産品活用の検討協議	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・地域商標の登録に向けた可能性調査 ・地場産品活用の検討協議	/
	事業費	1,500	1,500	1,500	4,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,500	1,500	1,500	4,500	

事業整理シート

事業名	森林整備推進事業	整理番号	1305-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-5	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理	
	関連施策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	a-4	豪雨や大地震に伴う土砂災害による多数の死傷者の発生			
	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			



●事業の内容

目的	森林の持つ公益的機能の維持・拡大を図るとともに、優れた景観を後世に残していく
対象	市内森林
手段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。
令和2年度末までの事業実施状況	調査研究を進めるとともに、ナラ枯れ対応など市民が望む森林関係の対策に取り組む。
事業の背景・住民意見の反映	長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により森林所有者の森林への関心が薄れ、森林の管理が適切に行われていない。一方、森林は売却価格が高騰しており、地元の木材は地元で消費する意向が強く、県産材の普及促進に努めている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	ナラ枯れ被害に苦慮する市民が多かったことから、計画を変更して補助制度を策定、運用した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	森林整備事業				/
	県産材普及促進事業				
事業費		21,300	21,300	32,000	74,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	19,600	19,600	30,000	69,200
一般	1,700	1,700	2,000	5,400	

※ その他は森林環境譲与税

事業整理シート

事業名	アピールナウ御殿場事業	整理番号	1401-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある地場産品の普及促進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響			
	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			



●事業の内容

目的	御殿場市の魅力を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場市自体のイメージアップを図る。
対象	市内の特産・物産・商工業者 など
手段	様々な情報インフラや多くのイベント等を利用し、「御殿場みくりやそば」をはじめとしたご当地グルメや地場産品、工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
令和2年度末までの事業実施状況	市外の方に御殿場の観光資源や特産品等の認知度が高まり、観光交流客が御殿場に訪れる事で商業等を中心とした産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化・循環化、産業振興の促進、御殿場市自体のイメージアップに繋がる。平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、より一層御殿場を広くアピールしている。
事業の背景・住民意見の反映	地域経済の活性化のため、各産業が分野・ジャンルを問わず幅広く連携し、市内の特産品や名産、地場産業、観光資源のPRを広く行い、積極的に事業者や関係者、団体等を支援する必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	「御殿場みくりやそば」については順調に認定店が増加しており(R2は2店舗)、更なるPR促進のため、R2年度に振舞隊バス貸出要綱も制定した。コロナ禍の影響が続く中、より一層地元産品をアピールできるようHPはじめ様々な媒体でのPRを進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	アピールナウ御殿場実行委員会				/
	事業費	4,300	4,300	4,300	12,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	4,300	4,300	4,300	12,900

事業整理シート

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化			
	関連施策:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					
	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への基大な影響					

●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
令和2年度末までの事業実施状況	商工会を通じた各種事業への助成を行い、商店街のPR及びイメージアップを図ることで、魅力ある商店街の形成や賑わいの創出を推進している。
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実が市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善(R2→R3)	令和2年度に補助要綱の一部改正を行い、商店等の有志の団体(一定地区内の中小小売商業者により組織された団体)が行うイベント等も補助対象とすることで、今後さらに商店等の活性化を進めていく。

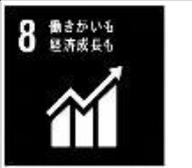
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	商店街活性化事業補助金		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		1,800	1,800	1,800	5,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		1,800	1,800	1,800	5,400

事業整理シート

事業名	経済対策助成事業	整理番号	1401-030		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			
	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への基大な影響			

●事業の内容

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した経済活動を支援し、市内経済の活性化を図るため、住宅・店舗・事業所の新築・改築による住環境改善・コロナ対策・災害対策に対して補助するとともに商業振興への波及効果を目的とする。
対象	市民・市内事業者
手段	新型コロナウイルス感染症又は災害対策(地震、風水害対策)の内容を含む、住宅または店舗等の新築・改築・リフォームに対し費用の一部を補助する。補助金額: 上限100万円(50万円以上の工事を対象に、住宅:10%・店舗:20%の額を補助) ※助成の全額または半額を商品券で支給
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年10月の事業開始以来、2年度末までに住宅・事業所合わせて115件への補助が決定している。助成の全額または半額を商品券で支給することで商業振興にも寄与している。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍の影響により、市民・事業者の間で、感染防止対策を伴う住環境・事業所環境の整備への需要が増加している。また、近年の大規模災害頻発により、防災・環境・エネルギーへの意識が高まっている。コロナ禍の長期化による影響が続く中、継続的な経済対策が求められている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	過去に行った経済対策事業を参考に、より多くの市民・事業者にご利用いただけるよう制度設計し、商工会(建設部会)との連携による制度周知を進めている。

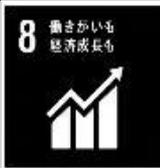
●事業計画 (単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	経済対策助成事業				/
事業費		70,000			70,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		70,000	0	0	70,000

事業整理シート

事業名	デジタル地域通貨プラットフォーム整備事業	整理番号	1401-040			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への基大な影響			
	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	プレミアム付商品券事業をデジタル化することにより市民等の利便性を向上させるとともに、市内事業者に非接触型キャッシュレス決済を普及し、地域経済を活性化させる。
対象	市民、事業者（小売店、飲食店、各種サービス業）
手段	【短期】非接触型キャッシュレス決済普及とコロナ禍で疲弊した市内事業者の支援 【中長期】本市独自の電子地域通貨として健康ポイント・エコポイント・シルバーポイント等へ拡大し、地域経済活性化、地域課題解決、マイナンバーカード普及促進に取り組む。
令和2年度末までの事業実施状況	プレミアム付商品券事業については、平成21・25・27・令和元年度と実施しており、令和2年度も新型コロナ対応の経済支援策として実施した。
事業の背景・住民意見の反映	①感染防止対策として非接触型キャッシュレス（スマホ等）決済を普及する。 ②政府のデジタル化の方向性に沿って、市民利便性を向上させ、事業活動のデジタル化を促進する。 ③マイナポイントとの連携等によるマイナンバーカードの普及促進
事業の評価と改善（R2→R3）	プレミアム付商品券事業については新型コロナ対応の経済支援策として好評だったため、令和3年度も2回実施しているが、他地域同様にキャッシュレス化に対応した事業とする必要がある。

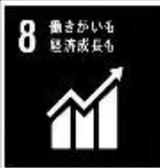
●事業計画（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	地域通貨プラットフォーム整備及び運用	20,000	15,000	15,000	50,000
	・初期導入費用 ・システム利用料 ・加盟店精算委託料等				
事業費					
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	20,000	15,000	15,000	50,000	

事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				
	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下				

●事業の内容

目的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資(機械設備も含む)に対し、その資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対象	市内企業
手段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、または設備投資実施後に固定資産税が増加した分の差額を3年間分、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助を行う。一企業1回限り。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度は10社に補助したが、今後も板妻南工業団地に進出した企業など、対象となる事業所が数多く予定されており、市内における企業活動を活発化させる一助となっている。
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等を検討しているが資金的に難しい場合が多く、断念する事が多くある。また県及び市にある既存の制度については、事業規模が比較的中・大規模の事業を対象としている為、市内既存企業(特に中小企業)は該当しない事が多く、中小企業が利用できる制度構築の希望があった。また、近隣市町においても、同様の制度を制定し、産業振興及び企業誘致に力を注いでいる。
事業の評価と改善(R2→R3)	既存企業を対象とする支援事業として、地域産業立地促進事業との併用を不可としており、設備投資を促進することにより、既存企業の生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。

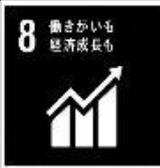
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	補助金 6件		補助金 6件	補助金 6件	/
	事業費	83,000	82,000	68,000	233,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	83,000	82,000	68,000	233,000	

事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善	
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-6	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞			
	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下			

●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増(従業員30人以上の事業所において新規雇用増1人以上)を伴う事業
手段	新規雇用増(一人当たり25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限り)が該当し、限度額は上記を合算して、最大で5,000万円を補助金として交付(ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)する。
令和2年度末までの事業実施状況	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の誘発と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機会の拡大が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設(ホテル、美術館・博物館など)を率先して立地を促進するとともに、商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供が求められている。
事業の評価と改善(R2→R3)	企業がより利用しやすい要件として、市内新規雇用者1人以上とし、企業の実情に合わせて異動従業員に対して補助する内容となっている。R2年度はリゾートホテル事業者に補助することで観光ハブ都市形成を促進した。

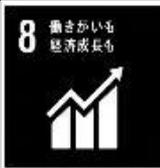
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	補助金 1件		補助金 1件	補助金 1件	/
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,000	5,000	5,000	15,000	

事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1602-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-2	施策名:	勤労者福祉の充実		
	関連施策:	6-5-3	施策名:	豊かな住環境の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態				
	g-5	住宅供給困難状態が継続することによる長期にわたる避難生活				

●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率:0.5%、利子補給期間:10年間、貸付限度額:1,000万円
令和2年度末までの事業実施状況	平成23年度に預託制度から利子補給制度へ移行した。また、対象となる貸付方法は固定金利のみであったが、平成27年度から変動制を選択可能とした。現在も市内各所で宅地分譲が活発であり、本事業が住居を構える市内勤労者に有益な事業であるとともに、定住促進策としても成果を出している事業である。
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より住宅建設資金貸付事業を実施し、平成23年度からは利子補給事業に移行している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図るとともに、企業誘致の業務とも関連した本市への移住にも貢献している事業である。R2年度の新築着工件数はコロナ禍の影響はあるものの堅調であり、今後の推移を随時確認し対応していく。

●事業計画 (単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付利子補給 新規分50件		住宅建設資金貸付利子補給 新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給 新規分50件	
	事業費	19,000	19,000	19,000	57,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	19,000	19,000	19,000	57,000	